# 鍼療法サービス

鍼療法サービスは、一般的に認められている病状に起因する重度の持続性慢性疼痛の認識を予防、修正、または軽減するために取り入れられています。鍼療法はビジネスとプロフェッション規約の4927項に「身体の特定の病気や機能不全の治療、痛みの知覚を予防または修正、あるいは痛みの制御を含む生理学的機能を正常化するために、針を挿入することによる身体的処置。」として定義されています。鍼療法（針への電気刺激の有無にかかわらず）は、1カ月に2回のサービスに限定されています。ただし、医療上の必要性に基づいて追加のサービスを提供することもできます。 21歳未満の子供のためのすべての鍼治療サービスは、EPSDT給付に従って州計画で負担されています。この、免除による鍼治療サービスは、21歳以上の個人にのみ、承認された州計画の下で提供されるサービスの利用制限を超えた時のみ提供されます。

**行動介入サービス**

行動介入サービスには、参加者の発達の向上、行動追跡、分析のための集中的な行動介入プログラムの使用と開発が含まれます。介入プログラムは、一般的に承認され、証拠に基づいた積極的なアプローチに限定されています。参加者のニーズに応じて、自宅、職場などを含む様々な設定で行動介入サービスを提供することができます。行動介入サービスは、家庭や地域密着型の環境で生活するのに必要な自立、社交、適応のスキルを習得、維持、向上させることを目的としています。  家族が参加者のためになるならば、家族にサービスが提供されることもあります。家族のためのサービスには、薬物使用に関する研修を含む治療計画に関する訓練と指導、および家族が参加者を支援できるようにするリスク管理戦略が含まれます。このHCBS免除のサービスは、21歳以上の個人にのみ提供されます。 21歳未満の子供に対する医学的に必要な行動介入サービスはすべて、EPSDTの給付に準じて州計画で負担されています。

# カイロプラクティックサービス

カイロプラクティックサービスには、一般的に認められている病状に起因する重度の持続性慢性疼痛の知覚を予防、修正、または軽減するための脊椎の手作業による操作が含まれます。 カイロプラクターは、カイロプラクティックの操作や調整の過程で、空気、冷たさ、食事、運動、熱、光、マッサージ、身体文化、休息、超音波、水、および理学療法の技術を含む、身体の治療に付随するすべての必要な機械的で清潔な、そして衛生的措置をとります。 21歳未満の子供に対する医学的に必要なすべてのカイロプラクティックサービスは、EPSDTの給付に準じて州計画で負担されます。 この免除のカイロプラクティックサービスは、21歳以上の個人にのみ、承認された州計画の下で提供されるサービスの利用制限を超えた時のみに提供されます。

# コミュニケーションサポート

コミュニケーションサポートサービスには、英語を母語としておらず、英語の読み書き、会話、または理解の能力が限られている人（限られた英語能力またはLEPスキル）、または聴覚障害、言語障害、または視覚障害のある人々を促進および支援するのに必要なコミュニケーション支援が含まれます。 このサービスの目的は、個人がサービスプロバイダー、家族、友人、同僚、および一般の人々と効果的にコミュニケーションをとることを支援することです。 参加者のIPPで指定されているように、以下は許容される通信補助です。

1. 進行役
2. 通訳者および通訳サービス
3. 3翻訳者および翻訳サービス そして
4. 朗読者と読書サービス。

このサービスには、参加者にコミュニケーションを支援するためにコンピューター技術使用のサポートも含まれています。 このような支援には、技術の使用に関するトレーニング、継続的なトレーニングと支援の必要性の評価、および支援のためのリソースの特定が含まれます。 このサービスは、支援を提供する人員に限定されており、機器や必需品の購入は含まれていません。

コミュニケーションサポートサービスには、参加者のIPPで指定されているように、限られた英語能力を持つ個人を含む参加者へのコミュニケーション支援の評価と技術の使用に関するトレーニングが含まれます。

**地域一体化サポート**

このサービスは、コミュニティへの参加、相互依存、および自立のために参加者を準備および支援し、スキルと能力の習得、改善および/または保持に関連した特定な個人的な成果に合わせ、参加者に提供されます。

このサービスは、サービスを受けていない個人と同程度のアクセスで、地域生活に従事し、個人のリソースを管理し、そして地域でサービスを受けるにあたりフルアクセスをサポートします。 さらに、このサービスは、障害のない人との一体化した活動のなかで地域に参加する必要なスキルを学ぶことを支援します。

参加者は、特定の非障害設定を含むサービスオプションの中からこのサービスを選択します。サービスオプションは参加者の個別のニーズと好みに基づいています。

参加者は一体化された環境でこのサービスを受け、より広い地域へのフルアクセスをサポートし、参加者の快適さ、相互依存性、独立性、好み、およびあらゆるテクノロジーの使用を可能にします。参加者の選択はサービスとサポートに組み込まれおり、プライバシー、尊厳と尊重、そして強制からの自由、これらの本質的な個人的権利は保護されます。サービス設定は、参加者が個人的なリソースと個々のスケジュールと活動を管理できる環境でなければなりません。さらに、この設定により、参加者は障害のない人たちと同じように休憩を取ることができます。

参加者の個人的に定義された成果を達成するための治療的および/または体を使ったアクティビティを通じて、参加者が自立、社交および適応能力の習得、定着、または改善することを支援するために、地域一体化サポートは計画チームが特定した方法で提供されます。このサービスや支援は、地域社会の一体化を促進する、さまざまな地域密着型の環境で幅広い形で行われるかもしれません。これらの環境には、付録C-5に記載されているプロセスを使用して、設定がHCB設定要件を満たすと判断された場合に限り、付録C-5で識別された非住宅用設定が含まれる場合があります。サービスは、1週間に1日以上、定期的に提供される場合があります。参加者の自宅ではこのサポートは提供されません。

このサービスとサポートにより、参加者は自分の最大の機能レベル、相互依存性、そして地域のイベントや活動へのつながりの促進を含む独立性を達成または維持することができます。 さらに、このサービスやサポートは、参加者が地域社会に一体化できるようにするために、学校でのスキルやレッスン、療法、その他の環境において強化するのに役立ちます。

参加者が自立、社交、地域社会との一体化、および適応能力を向上させるために役立つサービスと支援には、次のものがあります：

* 1. 社交と地域社会への意識
	2. コミュニケーションスキル
	3. 視覚的、聴覚的、触覚的認識、そして知覚経験。
	4. 適切な仲間との交流とセルフ・アドボカシースキルの開発。
	5. 芸術とレクリエーションプログラム
	6. 教育の継続、例：包括的な設定の中で参加者が興味を持ったり探究したり、学力を向上させたり、高校相当（GED）の卒業証書を修了させるのを支援する
	7. 年長者と信仰に基づくグループ。
	8. 仲間のメンタリング
	9. モビリティサービス、例：公共交通機関または他の交通機関へのアクセスおよびその利用（仲間同士の共有乗車アクセスを含む）。
	10. 友情と恋愛パートナー関係の構築

# 地域生活サポート

地域生活サポートは、地域生活に関しての手配に関係なく、参加者の自立を促進し、地域との一体化を促進するサービスです。以下にさらに記載されるように、サービスは、社交、個人のスキル開発、地域への参加、レクリエーションおよびレジャー、ならびに在宅およびパーソナルケアを用いた支援および援助を含みます。地域生活サポートの料金には、部屋代と食事代は含まれていません。

地域生活サポートは、参加者が地域に住み、できるだけ独立して参加することを可能にするのに必要な社会的および適応的スキルを達成、改善、および／または維持するために、各参加者の自宅および地域で提供されます。サービスは、参加者の快適さ、自立性、好み、およびテクノロジーの使用をサポートする環境で提供されます。参加者の選択は、受けるサービスやサポートに組み込まれます。参加者には無制限のアクセス権があり、参加者のプライバシー、尊厳および尊重、ならびに強制からの自由という本質的な個人的権利は保護されています。

サービス設定は統合されており、各参加者が地域生活に参加したり、個人のリソースを管理したり、地域でサービスを受けられる機会を含む、より広い地域へのフルアクセスを促進します。

各参加者に提供される特定のサービスは、個人、個人の好み、および選択した地域の設定によって異なります。 個人が受ける特定のサポートの種類と組み合わせ、および特別なプロバイダー資格は、個別プログラム計画に明記されます。

以下の項目は、可能な地域生活支援の種類について説明しています。

1. 社交に対するサポートには、自己認識と自己管理の発達または維持、社会的対応、社会的快適さ、対人関係スキル、および個人的関係が含まれます。
2. 個人のスキル開発のサポートには、食事、入浴、着替え、個人の衛生、移動性、およびその他の重要な活動を含む、参加者自身の日常生活における活動を達成する能力を向上させることを目的とした活動が含まれます。
3. 地域社会参加へのサポートは個人が地域社会活動にもっと完全に参加できるようにするための支援が含まれます。援助の内容は、個人的な援助を提供するために特別に訓練された犬または他の仲間となれる動物の獲得、使用、および健康、安全、または身の快適さへの脅威が発生したときの即時援助を促進するための装置が含まれますが限定されません。
4. 中等後教育、宗教、レクリエーション、またはレジャー活動への参加を促進するための支援をします。在宅ケアおよびパーソナルケアサポートには、清潔で衛生的で安全な環境で家を維持し、個人に本質的なケアを提供するために必要なサービスが含まれます。サービスには、食事の計画と準備、資金管理（個人的な財政、計画、予算編成と意思決定）、および洗濯などの家事支援が含まれます。また、床、窓、壁の掃除、ゆるまった絨毯やタイルの固定、安全な出入りを提供するための重い物や家具の移動、および便利屋さんができるような軽い修理などの比較的重労働な家の仕事も含まれます。重い家事や便利屋さんが提供できる程度のサービスは、個人または家族の誰かがそれらを実行できない場合にのみ利用できます。個人または家族の誰もがそれらを実行または経済的に提供することができず、他の親戚、介護者、大家、地域社会/ボランティア機関、または第三者支払者が提供不可能、もしくは提供責任がない場合にのみ、このサービスは提供されます。それらの規定の責任を負いま。賃貸不動産にお住いの場合、賃貸借契約に基づく家主の責任は、サービス提供の許可の前に検討されます。 家事代行サービスまたは他の同様のパーソナルケア/援助サービスの重複請求はありません。
5. サポートは、参加者の日々のニーズを満たすために不可欠な医療および健康管理サービスの提供（例えば、決まっている薬の管理、病気であったり継続的に医療的必要性に注意を要する参加者のニーズに応えることなど ）を含みます。医師サービスなどの医療およびヘルスケアサービスは、参加者の日々のニーズを満たすために日常的に提供されているものではないので、提供されません。
6. 保護者、またはこれから保護者になる予定の参加者のための幼児および保育の支援および訓練

地域生活サポートが提供される環境には、以下の要件すべてが必要です：

1. メディケイドHCBSを受けている個人のより大きな地域社会へのフルアクセスを支援し組み込んだ環境。これには、メディケイドHCBSを受けていない個人と同じ程度のアクセスで、雇用を求め、競争の激しい統合環境で働き、地域生活を営み、個人のリソースを管理し、地域社会でサービスを受ける機会を含みます。
2. 非障害の特定環境及び、住宅環境のプライベートユニットを含むオプションの中から個人によって選択されます。
3. 個人のプライバシー、尊厳と尊敬、および強制と拘束からの自由の権利を確保します。
4. 日常の活動、身体環境、および交流する相手、これらを含むがこれらに限定されない、などの人生の選択を行う際の個人的な自発性、自律性、および自立性を最適化します。
5. サービスとサポートそしてそれらを誰が提供するかに関する各自の選択を促進します。

プロバイダーが所有または管理する住宅環境では、上記で指定の事項に加えて、以下の追加条件が満たされる必要があります：

* ユニットまたは住居は、サービスを受ける個人が法的に強制力のある契約に基づいて所有、賃貸、または居住する特定の物理的な場所であり、その個人は、最小限、テナントが州、郡、市、またはその他の指定団体の家主/賃借法の下で有するのと同じ責任および立ち退きからの保護を持ちます。
1. すべての個が、睡眠中または生活上のプライバシーを持っています：
* 部屋の玄関ドアは個人によってロック可能で、適切なスタッフのみがドアの鍵を持っています。
* 部屋を共有している人は、その環境において、ルームメートの選択する権利があります。
* 個人は、賃貸またはその他の契約の範囲内で、自分の睡眠、または生活用の部屋を家具で装飾することができます。
1. 各個人が自分自身のスケジュールと活動を管理する自由と支援を持ち、いつでも食料を入手することができます。
2. いつでも好きな訪問者を招待することができます。
3. 個人が物理的にアクセス可能な環境です。
4. 部屋または住居は、4人以上免除取得参加者が共有することはできません
5. 上記の項目1から4で指定されている追加条件の変更は、査定された特定の必要性によってサポートされ、個々のプログラム計画（IPP）で正当化される必要があります。 次の要件は（IPP）内に文書化されている必要があります：
* 特定され個別に評価されたニーズを識別する。
* IPPを修正する前に行った積極的な介入と支援を文書化する。
* 試みられたがうまくいかなかったニーズを満たすための最小限に侵入的な方法を文書化する。
* 査定された特定のニーズに直接比例している状態の明確な説明を含める。
* 変更の継続的な有効性を測るために、データの定期的な収集とレビューを含める
* 修正がまだ必要であるのか、それとも中止できるのかを判断するために、定期的なレビューの設定制限時間を含める。
* 個人のインフォームド・コンセントを含める。
* 介入やサポートが個人に害を及ぼさないという保証を含める。
* さらに、サービスが提供されるプロバイダー所有またはリース施設は、米国障害者法に準拠している必要がある。

部屋と食事の費用をこのサービスの支払いから除外する方法は、付録I-5に規定されています。

# 危機介入とサポート

危機介入とサポートは、は、介護者の安心と支援、および参加者または参加者と同居している人たちの保護を提供するための短期的なケアおよび行動の介入を提供する特別なサービスです。

このサービスには、参加者の開発、行動追跡および分析を改善するための集中的な行動介入プログラムの使用および開発が含まれる場合があります。 このサービスは、一般に認められている証拠に基づいた前向きなアプローチに限定されています。

このサービスは、参加者が家庭や地域密着型の環境で生活するのに必要な自立、社交、および適応スキルを習得、維持、向上させるのに役立つように設計されています。 家族の一員が参加者の利益になるならば、家族にサービスが提供されることがあります。 家族のためのサービスには、薬物使用に関する研修を含む治療計画に関する訓練と指導、および家族が参加者を支援できるようにするリスク管理戦略が含まれます。 未成年の子供の親の参加は、行動的介入プログラムの成功にとって重要です。

個人中心の計画チームが、参加者のニーズを満たすために必要な参加の範囲を決定します。 危機介入と支援には、参加者の自宅やコミュニティ、あるいは危機介入サービスが必要な場所での移動的危機介入が含まれます。 移動的危機介入とは、急性の個人的、社会的、および/または行動上の問題を示している参加者への24時間緊急ベースでの即時治療的介入を意味します。 移動的危機介入は、個人的、社会的、または行動上の問題を経験している参加者に対して、迅速かつ期限付きの専門的支援を提供します。もしその問題改善されなければ、追加サービスが利用可能な環境に参加者を移動させることを要求し、対処レベルを上げます。

必要に応じて、危機介入とサポートは、以下の参加者特有の活動で構成されています：

1. 危機の一因となっている要因を特定する査定。
2. 計画チームと連携した介入計画の構築。
3. 参加者の具体的な介入計画実施を確実に成功させるために、サービスプロバイダーの必要に応じたスタッフの訓練と相談。
4. 行動戦略に関するデータの収集。そして進捗報告に組み込むために、介護者または提供者へそのデータの提出。
5. 必要な臨床会議に参加。
6. 自宅外で危機介入が提供された場合に参加者が帰宅するのを支援するための移行計画の作成と実施。
7. 参加者のために開発された介入計画の実施における介護者またはプライベートへの継続的な技術支援。
8. 地域の参加者を維持する可能性を高めるために、将来的危機的状況を防止または最小化の勧告を提供。

# 歯科サービス

歯科サービスは、人の歯の奇形、歯槽突起、歯茎、顎および関連する構造の診断および治療；薬物の使用、麻酔薬および身体的検査； 相談； 自宅、事務所、および機関への電話を含む、歯科医師によって行われ、提供される専門サービスとして、カリフォルニア州規制法第22条、51059項で定義されています。

21歳未満の子供のための医学的に必要なすべての歯科サービスは、EPSDT給付に従って州計画でカバーされています。 この免除の歯科サービスは、21歳以上の個人に、承認された州計画に基づいて提供された歯科サービスの制限が尽きたときにのみ提供されます。 承認された州計画の歯科医療は、年間1800ドルまで、または医学的に必要と判断された額までに制限されています。

# 雇用サポート

このサービスは、地域への参加、相互依存、自立、および／または地域での一体化作業のために参加者を準備および支援し、技能および能力の習得、改善および/または保持に関する個人の具体的な成果に合わせて参加者に提供されます。

このサービスは、地域でサービスを受けている参加者が、競争の激しい統合環境で雇用を求め、仕事をするためのフルアクセスをサポートします。参加者は一体化された環境でこのサービスを受け、より広い地域へのフルアクセスをサポートし、参加者の快適さ、相互依存性、独立性、好み、およびあらゆるテクノロジーの使用を可能にします。参加者の選択はサービスとサポートに組み込まれおり、プライバシー、尊厳と尊重、そして強制からの自由、これらの本質的な個人的権利は保護されます。サービス設定は、参加者が個人的なリソースと個々のスケジュールと活動を管理できる環境でなければなりません。さらに、この設定により、参加者は障害のない人たちと同じように休憩を取ることができます。

雇用支援は、参加者が自分で定義した成果を達成するために、地域と一体化した職場環境で自営業を含む雇用を獲得し維持する支援するために計画チームによって具体的な方法で個別に設計および提供されます。 このサービスの意図する成果は、各自のキャリア目標を満たす仕事、一般的な労働力、統合された環境、そして最低賃金以上で支給されるという条件の雇用です。 このサービスには、同業で同様の役職で働いている障害のない他の労働者には通常利用可能な監督訓練、サポート、適応の料金支払いは含まれていません。 就職活動、自営業、および退職に関連する活動は含まれます。

参加者は、以下を含めて雇用サポートのどの組み合わせも受け取ることができます。：

1. 身体能力の発達、例：健康上の問題。
2. 精神運動能力の発達
3. 対人、コミュニケーション／社会および適応能力を開発、例：監督者／同僚に適切に対応する。
4. 勤務態度開発、例；無遅刻、無欠勤、作業に対する集中力。
5. 職業上適切な服装および身だしなみ
6. 生産的能力の開発、例；生産性基準および品質的結果の達成。
7. 実習トレーニング、例；指示に従う、作業を完了させる
8. 仕事関連のスキル開発、例；問題解決、将来の雇用機会への経路計画
9. 財務管理と収入報告のスキル
10. 自然就労支援の開発と利用
11. 労働力統合技術
12. 地域一体化開発/関係構築
13. 安全性に対するスキルとトレーニング
14. 仕事発見、求職、面接スキル
15. 自己支持訓練、参加者カウンセリング、仲間による職業カウンセリング、キャリアカウンセリング、同僚クラブへの参加。
16. 興味のある仕事や職種の特定に役立つボランティア活動。
17. 個別の評価
18. 参加者と雇用主のために適切な仕事の一致を生み出す仕事分析、仕事開発と配置。
19. 参加者が一体化された作業に携わっている間の直接の監督またはトレーニング。
20. 職場の内外で行われる職場のコーチング。
21. 参加者/家族および/または認証された代表者と相談して、職務調整または退職の計画における参加者への支援を確保。
22. SSI、SSA、Medi-Cal、およびPASS計画などの公益を受けることと稼得所得の関係を参加者が確実に理解するための福利厚生計画に関するカウンセリング。
23. 雇用主のヒューマンリレーションスタッフとのカウンセリング。
24. 技術の必要性の評価、およびコミュニケーション支援およびテクノロジーの獲得の促進
25. 仕事のカスタマイズ、例；作業材料、手順、およびプロトコルへの修正。
26. 自営業および事業開発、例；可能性のある事業機会の特定、事業計画の策定、必要な支援の特定、継続的援助と支援。

参加者の住居から自分の職場までの交通手段は、このサービスには含まれていません。 1973年のリハビリテーション法（29 USC 730）の§110、または障害者教育法（IDEA）（20 USC 1401（16および17））の§602（16）および（17）に基づいて資金提供されたプログラムで利用可能な時は、上記のサービスおよびサポートは提供できません。

# 環境的アクセシビリティ適合

IPPの要件である、参加者の家庭の物理的適合は、その人の健康、福祉および安全を確保するために必要であり、家庭内でより大きな独立性をもって機能することを可能にします。それができなければ、施設収容の危険にさらされることになります。これらのサービスは、他の団体（例；家主）が必要な適応を行う責任を負わない場合にのみ許可されます。

その適合とは、ランプおよび手掴みできる棒の設置、出入り口の拡大、浴室設備の修正、または個人の福祉に必要な供給品および医療機器を収容するのに必要な特殊な電気および配管システムの設置などを含みます。許容可能であれば、他の環境へのアクセシビリティの適合および修理は、技術の変化、参加者の身体的または環境的なニーズの変化したときに、ケースバイケースで承認されることがあります。

カーペット、屋根の修理、セントラルエアコンなどの、一般的に有用であり個人にとって直接的に医学的または治療的利益のないものである住宅の改造や改良は含まれません。すべてのサービスは、適用される州または地方の建築基準に従って提供されるものとします。

•施設から地域社会にその人は移動してくる前に、家の環境変更を加えておく必要があるかもしれません。変更、改造は、その人が施設に収容されている間に行われてもよいでしょう。個人の医療計画に含まれる環境の変更は、当人が施設から退院する180日前までに提供される場合があります。しかし、修正は、当人が施設を出て、免除に登録される日まで完全であるとは見なされません。

# 家族サポートサービス

両親/主な無給介護者が外出している間、1日24時間未満の期間、子供の定期的な世話と監視を行います。 このサービスは、サービス受取人の自宅または承認された自宅外の場所にて以下が提供されます：

1. 家でサービス受取人を世話する家族の人を助ける；
2. 家族がいないときに受取人の安全を守るために適切な注意と監督を提供する；
3. 受取人の世話をするという絶え間なく要求のある毎日の責任から家族を解放する； そして
4. 受取人の基本的な自立の必要性および日常生活の他の活動、（対話、社交、および家族によって行われる通常の日常生活の継続を含む）に参加する。
5. 家族サポートサービスの支払いは、サービスの費用が同じ年齢の非障害者にサービスを提供する費用を超える場合にのみ発生します。

# 家族／参加者トレーニング

必要に応じて、この免除における延長された州計画サービスと併せて、家族/参加者サポートおよびトレーニングサービスが提供されます。 これらのサービスには、提供される治療の長期的な影響を維持または強化するために、資格を保持するプロバイダーによるトレーニングが含まれています。 これには、提供される治療法を正しく理解するための参加者や家族への支援やカウンセリング、治療を強化するために受取人の家庭環境で必要な支援が含まれます。

これらのサービスは21歳以上の個人に提供されます。

# 財務管理サービス

このサービスは、家族または参加者が次のことを行うのを支援します。（a）参加者の個々の予算に含まれる資金の支払いを管理および指示し、参加者が年間を通して個々のプログラム計画（IPP）を実施できるための財源を確保する。 （b）給与計算、源泉徴収、国税、州税、地方税、および地方税を適切な税務当局に納税すること含むがこれらに限定されない雇用主の責任を果たすことにより、参加者の財務代理人または共同雇用者として、家族または参加者による、サービス提供者の雇用を促進する。 （c）必要に応じて財政会計を実施し、参加者、家族または他の関係者などに支出報告をする。

このサービスには、参加者が雇用主または共同雇用主としての役割を果たすのを支援するための以下が含まれます：

1. 労働者の雇用資格およびプロバイダー資格の確認において参加者を支援する
2. 参加者が雇用しているサービス提供者に、必要に応じて、また参加者の要求に応じて犯罪歴のチェックを確実に受けてもらう
3. 労働者のタイムシートの収集と処理
4. 給与、処理、源泉徴収、適用される連邦、州および地方の雇用関連の税金および保険の支払い。
5. 適切な個人／団体への報告（例えば支出）の追跡、準備および配布。
6. 許可されたサービスおよび支出に関連するすべての書類を保持する。
7. 各参加者の参加者向け基金に対して別々の会計を維持する。
8. 参加者と地域センターのサービスコーディネーターに、予算カテゴリー別に割り当てられた金額、過去30日間に費やされた金額、および参加者の個人予算の残高を記載した毎月の個別予算書を提供する。
9. 支払いが参加者の個別予算に記載されている金額を超えないように確認する。
10. 地方、州、および連邦の法律および規制によって義務付けられている他のFMSの責務を果たす.

# 在宅介護サポート

42 CFR§440.70で定義されている在宅介護サービスは、21歳以上の個人に対して、承認された州計画の制限の下で提供されている在宅介護サービスの利用制限を超えた時のみ提供されます。 州計画に基づく在宅介護サービスは、医学的に必要と判断された額に制限されています。 21歳未満の子供のための医学的に必要なすべての在宅介護サービスは、EPSDTの給付に従って州計画で負担されています。 これらのサービスの範囲と性質は、州計画の下で提供されている在宅介護サービスと変わりません。 サービスは、承認された州計画で提供されているのと同じ方法で定義されます。 州計画に指定されているプロバイダー資格が適用されます。

# 家事代行サービス

このサービスは、一般的家事作業（食事の準備と日常の世話）で、定期的にこの作業の責任を負っている人が一時的に不在であるか、または家を管理できず、自宅で自分自身または他の人の世話をすることができないとき、参加者のIPPで指定された家事職務を遂行するために必要なスキルを持つプロバイダーによって提供されます。

**住宅アクセスサポート**

住宅アクセスサービスには、次の2つの要素があります。

1. 個人の宅移行サービス。 これらのサービスは以下のとおりです：
2. 住宅の選別と住宅評価を実施して、参加者の好みや借用の成功に関連する障壁を特定します。評価には、潜在的な住宅の移行における障壁に関する情報の収集、および住宅の保持障壁の識別が含まれます。
3. 特定された障壁に対処する住宅評価に基づいて個別の住宅支援計画を策定し、各問題に対する短期および長期の測定可能な目標を含み、目標を達成するための参加者のアプローチを確立し、いつメディケイドによる払い戻しが他のプロバイダー、サービスまたは両方に対してあるのかないのかを特定する
4. 住宅申請プロセスをサポート。住宅探しのプロセスを手助けする。
5. 電話、電気、暖房、水を含む光熱費または害虫駆除および、入居前に1回の事前清掃などの個人の健康と安全に必要なサービスを賄うためのサービスアクセス、これらの設定料金を負担するリソースを認識に関して当人を支援する
6. 入居前に参加者の安全性を妥協する可能性のある生活環境の状況を指摘、特定するためのリソース調整することを支援する
7. 家主と連絡して入居日を交渉、賃貸条件を読み理解する、光熱費とサービスの設定を予定する、消費者の所持品を移動するなど、引っ越しの詳細を支援する。
8. 住宅が危険にさらされたときの予防および早期介入サービスを含む住宅支援危機計画を策定する。

個人住宅および賃貸契約維持サービス - このサービスは、住宅が確保された後に個人が賃貸契約を維持するのをサポートするために利用可能になります。 他の長期サービスに加えて継続して利用可能な住宅関連サービスで、この支援は住宅の成功、地域との一体化と参加を促進し、自然な支援ネットワークを発展させます。これらの住宅サポートサービスは以下のとおりです：

1. 賃貸料の支払い遅延や賃貸契約違反など、住宅を危険にさらす可能性のある行動の早期の特定と介入を提供する
2. 住人と家主の役割、権利、責任に関する教育とトレーニングを提供する。
3. 賃貸住宅の成功を促進する目的で、家主/建物管理者と重要な関係を築き、維持することについて指導する。
4. 立ち退きやその他の不利な行動のリスクを減らすために、家主や隣人との紛争解決を支援する。
5. 住宅が危険にさらされる可能性がある場合に立ち退きを防止するために、擁護と地域社会のとのつながり、リソースを提供する。
6. 住宅の再認証プロセスを支援する。
7. 住人と調整して、現在のニーズを反映し、既存または繰り返し発生する住宅維持の障壁に対処するために、定期的に住宅サポートと危機計画を見直し、更新し、修正する。
8. 世帯管理に関連した活動による継続的な支援を含む、良い住人および賃貸契約の遵守についての継続的な訓練を提供する。
9. 住宅アクセスサービスには、部屋代と食事代は含まれていません。
10. ヘルス・ホームまたはカリフォルニア・コミュニティ・トランジションサービスを受けている人は、家庭および／または地域で当人の健康、安全、身の安全を維持するために免除による追加の住宅アクセスサービスが必要でない限り、このサービスを受けられません。

# 独立した進行役

独立した進行役とは、参加者によって選択され指示された、IPPに従ってサービスを提供していない人を意味します。 サービスまたは機能としては、参加者のIPPで特定された必要なサービスを実行するために、参加者がサービスを計画してアクセスする支援をしています。 サービスには以下のものが含まれますが、これらに限定されません。

1.個人を中心した計画プロセスに参加する。

2. IPPを策定するための参加者の当面の、そして長期的なニーズ、好み、目標、目的を特定する。

3.個々の予算を十分な情報に基づいて決定する。

4.特定された当面の、そして長期的なニーズを満たし、具体的にIPPで指定された地域のサービスや支援にアクセスするためのオプションを開発する。

5.個人中心の計画プロセスとIPPの開発に参加者に代わって支持し、特定したサービスと支援を得る。

参加者/家族は、独立した進行役を雇い、契約し、IPPで彼らが実施する活動を具体的に指定します。またはそのサービスを利用する代わりに、自分の地域センターサービスコーディネーターに独立した進行役の機能をしてもらう選択もできます。 このサービスは、参加者のサービスコーディネーターが提供するサービスと重複しません。

# 個人の研修と教育

個人の研修と教育サービスは、参加者が雇用主としての責任、関係性構築、問題解決および意思決定に関連するスキルを習得および構築するのを支援するトレーニングプログラム、ワークショップおよび会議です。参加者の自己擁護スキルを促進し、参加者の人権および市民権を行使し、SDPサービスとサポートを管理および責任を実行することの支援に役立ちます。

このサービスは、個々の研修と教育に参加を可能にする飛行機代を含む必要な交通費、それぞれの研修と教育参加に必要なリソース／参考資料、本、入会金を含みます。

このサービスには食事代や宿泊費は含まれていません。 個々の研修と教育は、参加者のIPPで特定されたニーズや目標をサポートします。

IDEAで要求されているように公教育を通じて資金にアクセスできる場合は、このサービスは提供されません（P.L. 105-17、IDEA）。 このサービスのための資金にアクセスする前に、リハビリテーション局か教育局が提供しているものを含むすべての利用可能で適切な資金源を調べ、使い果たしていなければなりません。 これらの取り組みは参加者のファイルに書類として記録されていなければなりません。このサービスは、独立した進行役免除サービスまたはケース管理者によって提供される活動を重複しません。 ケース管理も独立した進行役免除サービスも、研修の提供や入学金の費用を含みません。 さらに、独立した進行役プロバイダーは、参加者に追加のサービスを提供してはいけません。

財務管理プロバイダーは、確実にこの要件に準拠します。

# 眼鏡のレンズとフレーム

このサービスは、21歳以上の消費者のために医師処方の度付きのレンズおよびフレームを負担し、承認された州計画に基づいて提供された度付きレンズおよびフレームの利用限界を超えた場合に限ります。 21歳未満の子供のための医学的に必要なすべての度付きレンズ/フレームは、EPSDT給付に従って州計画で負担されます。

州計画に基づく度付きレンズ/フレームは、21歳未満の受益者および特別養護老人ホームの居住者に限られています。 計画にリストされているプロバイダー資格が適用され、紹介によってこの免除に組み込まれます。 承認されたメディケイド州計画プランまたはEPSDTの特典を通じて利用できるサービスと度付きレンズ／フレームサービスは取って代わることはありません。

# 住み込み介護人

住み込み介護人サービスは、参加者と同じ世帯に住んでいる親戚関係のない住み込みの個人介護者によって合理的に追加の家賃および食費の支払いを提供します。 この支払いは、参加者が賃貸契約、賃借、または所有している家に住んで、パーソナルケアを受けている場合にのみ利用可能です。 法定後見人がこのサービスを提供することはできません。 支払われる金額は、付録I-6の指定に従って決定されます。参加者が介護者の家またはメディケイドサービスの提供者によって所有または賃貸されている住居に住んでいる場合、支払いは発生しません。

# マッサージ療法

マッサージ療法は、軟部組織の正常化を目的とした身体の軟部組織の科学的な操作で、固定または可動の圧力の適用、掴み、および/または身体への動きの発生を含む手動作の技術から成ります。 マッサージ療法は、病状の経過を通して効果的な連続ケアの一部として参加者に提供されます。

# 非医療交通手段

自己決定プログラム免除および地域社会サービス、雇用、活動およびリソースへのアクセスを獲得し、個人プログラム計画で指定したように地域生活に参加できるようにするために提供されるサービスです。このサービスは、42 CFR 431.53に基づいて要求される医療搬送および42 CFR 440.170（a）に定義されている州計画に基づく搬送サービス（該当する場合）に加えて提供され、それらを置き換えるものではありません。免除の下での搬送サービスは、個人のケアプランに従って提供されるものとし、利用者の安全な輸送を保証するために必要なその他の援助を含むものとします。 公共交通サービスに安全にアクセスし利用することができない人には、専用の特別な交通手段が提供されます。（利用可能な場合）無料でこのサービスを提供できる地域の機関、家族、隣人、友人、などの自然な支援が可能な限り利用されます。 SDP参加者全員、地域センターのサービスコーディネーターと財務管理サービスプロバイダーと協力します。 また、独立した進行役との協力を選択する人もいます。 SDP参加者、またこれら団体の1つまたはすべてが、いつ家族、隣人、友人などの自然な支援を使用し尽くし、有料サービスが開始されるかを決定します。

**栄養相談**

栄養相談には、参加者の栄養面と特別な食事のニーズを満たすための計画の相談や支援が含まれます。 これらのサービスは本質的にコンサルティングであり、参加者のための具体的な計画や買い物、食事の準備は含まれていません。

# 作業療法サービス

作業療法サービスは、日常生活の活動を行う上で必要な能力が、発達上の心理社会的障害、身体的疾患または高齢によって損なわれたときに、その能力を回復、改善するように設計されたサービスとしてカリフォルニア州規制法第22章、51085、51309項に定義されています。作業療法には、評価、治療計画、治療、指導および相談サービスが含まれます。21歳未満の子供に対する医学的に必要なすべての作業療法サービスは、EPSDTの給付に従って州計画で負担されています。この免除による作業療法は、21歳以上の個人に対して、承認された州計画に基づいて提供される作業療法サービス利用の制限を超えたときにのみ提供されます。承認された州計画における作業療法サービスは、月に最大2つ、以下のサービスからどれでも月に2つのサービスの組み合わせ、または医学的に必要なだと判断された量に制限されます：聴覚学、鍼治療、カイロプラクティック、心理学、足病学、言語療法。

# 眼鏡／検眼サービス

眼鏡／検眼サービスは、カリフォルニア州規制法第22章、51093および51090項で定義されています。検眼サービスとは、検眼医がこの州の法律に基づいて実行できるサービスを意味します。 調剤眼鏡技師とは、処方レンズおよび同類製品のために医師の処方箋を記入し、そのようなレンズおよび眼鏡フレームに適合し調整する個人または会社を意味します。調剤眼鏡技師はまた、コンタクトレンズまたはコンタクトレンズの取り付けに関連して医師または検眼医の助言、指示および責任を担うことを許可されています。21歳未満の子供のための医学的に必要な全ての検眼/眼鏡サービスは、EPSDT給付に従って州計画でカ負担されています。 この免除の検眼/検眼サービスは、21歳以上の個人に、承認された州計画に基づいて提供された検眼/検眼サービス利用の制限を超えたときにのみ提供されます。

州計画に基づく眼鏡/検眼サービスは24ヶ月に1回の目の検査に制限されていますが、医療上の必要性に基づいてこの制限を超えることができます。 紹介によってプランにリストされているプロバイダー資格が適用され、参照によってこの要求に組み込まれます。計画にリストされているプロバイダー資格が適用され、紹介によってこの免除に組み込まれます。

# 参加者向けグッズとサービス

参加者向けグッズとサービスは、IPPで特定されたニーズに対処するSDP免除またはメディケイド州計画を通じて提供されない、サービス、機器、または補給品（地域の正会員になるための参加者の機会の調整、改善、維持を含む）で構成され、次の要件を満たさなければなりません：他のメディケイドサービスの必要性を減らすアイテムまたはサービス；相互依存と地域への参加を促進； そして、家庭環境における人の安全性を高める；参加者はアイテムまたはサービスを購入するための個人的な資金を持っておらず、アイテムまたはサービスは他の資金源からは入手できない。参加者向けのグッズおよびサービスは、参加者の個別プログラムプランに文書化し、参加者の個別予算から購入する必要があります。 実験的または禁止された治療は除外されています。

# 個人的緊急時対応システム（PERS）

PERSは、感情的、身体的、または環境的な緊急事態が発生した場合に、即時に援助を受けられるようにする24時間体制の緊急援助サービスです。 PERSは、参加者のニーズと機能を満たすために個別に設計されたサービスであり、研修、設置、修理、維持、および対応の必要性を含みます。 提供サービスには以下が含まれます：

1. 24時間応答/呼び出し
2. ポケットベル
3. 医療警告ブレスレット
4. インターホン
5. 救命索
6. 火災/安全装置、消火器や縄はしごなど
7. 監視サービス。
8. 照明器具の適応（点滅ライトなど）。
9. 電話会社から無料で利用できない電話対応機器。
10. 緊急支援用に設計されたその他の装置／サービス

PERSサービスは、一定の期間定期的な介護者または同伴者がいない人、非常に多くの日常の監視を必要とする人に提供が限定されます。 支援への即時アクセスを提供することによって、PERSサービスはこれらの個人の施設収容を防ぎ、地域社会に残れることを可能にします。 すべての品目は製造、設計、設置の適切な基準を満たすものとします。 そのような機器の修理および維持は、可能な限り製造元の正規販売店によって行われるものとします。

# 理学療法サービス

理学療法サービスは、熱、光、水、電気、音、の物理的、化学的、またはその他の特性の使用、またはマッサージと能動的、抵抗的または受動的なエクササイズによる身体的条件のサービスとして、カリフォルニア州規制法第22章、51081、および51309項で定義されています。理学療法には、評価、治療計画、治療、指導、相談サービス、および局所用の薬適用が含まれます。21歳未満の子供のための医学的に必要なすべての理学療法サービスは、EPSDT給付に従って州計画で負担されています。この免除による理学療法は、21歳以上の個人に対して、承認された州の計画に基づいて提供された理学療法サービスの利用制限を超えた場合にのみ提供されます。 承認された州計画における理学療法サービスは6ヶ月の治療に限定されており、医学的に必要と判断された場合には更新することがあります。

# 就職前支援

このサービスは、地域への参加、相互依存、自立、および／または地域での一体化作業のために参加者を準備および支援し、技能および能力の習得、改善および/または保持に関する個人の具体的な成果に合わせて参加者に提供されます。参加者は、非障害の特定の設定を含むサービスオプションからこのサービスを選択します。 サービスオプションは参加者の個別のニーズと好みに基づいています。参加者は一体化された環境でこのサービスを受け、より広い地域へのフルアクセスをサポートし、参加者の快適さ、相互依存性、独立性、好み、およびあらゆるテクノロジーの使用を可能にします。

参加者の選択はサービスとサポートに組み込まれおり、プライバシー、尊厳と尊重、そして強制からの自由、これらの本質的な個人的権利は保護されます。さらに、この設定により、参加者は障害のない人たちと同じように休憩を取ることができます。

就職前支援は、参加者が個人的に定義された成果を達成するために、自営業やボランティア活動を含む、地域に一体化した環境で参加者が雇用を得る支援を計画チームが具体化した方法で個別に設計および提供されます。 これらのサービスとサポートには、就職活動、自営業、および退職に関連する活動も含まれます。 このサービスが意図する成果は、最低賃金かそれ以上支給で競争力のある一体化雇用とキャリアアップのためのより大きな機会をもたらす更なる能力獲得目標を達成することです。

参加者は、以下の就職目支援の組み合わせを受けることができます：

* 身体能力の発達、例；健康上の問題。
* 精神運動能力の発達
* 勤務態度開発、例；無遅刻、無欠勤、作業に対する集中力。
* 職業上適切な服装および身だしなみ
* 生産的能力の開発、例；生産性基準および品質的結果の達成。
* 実習トレーニング、例；指示に従う、作業を完了させる
* 仕事関連のスキル開発、例；問題解決、将来の雇用機会への経路計画
* 財務管理と収入報告のスキル
* 職業上の関心事や仕事を特定するのを助けるボランティア活動。

就職前支援は、技能育成を目的とした能力獲得目標を定めずに雇用を提供することを唯一の目的とする職業サービスとは対照的に、競争の激しい一体化雇用の獲得に向けて貢献する非職務特有の強みとスキルを身に付けるように設計されている。

参加者の住居からの交通手段はこのサービスの構成要素ではありません。 1973年のリハビリテーション法§110、(29U.S.C. 730) または §602(16) と個別障害者教育法(IDEA.)の(17) (20 U.S.C. 1401 (16 and 17) の下で資金提供されたプログラムの下で利用可能な場合、上記のサービスとサポートは提供できません。

# 心理学サービス

心理学サービスは、精神的および精神的健康障害の評価、治療、予防、および改善の訓練を受けた人のためのサービスとして、カリフォルニア州規制規則第22章、51099項で定義されています。

21歳未満の子供のための医学的に必要な心理学サービスは、EPSDT給付に従って州計画で負担されています。この、免除による心理サービスは、21歳以上の個人にのみ、承認された州計画の下で提供される心理サービスの利用制限を超えた時のみ提供されます。承認された州計画は、医学的に必要な量の心理サービスに限定します。

# 臨時サービス

臨時サービスは、断続的な一時的監視を必要とする参加者に提供されます。 これらのサービスは、本質的に医学的ではない、通常それらの世話をしたり監督したりする人の欠乏でそれらの人からの救済を必要とするので短期間で提供されています。人工肛門造設術、回腸造瘻術、カテーテル維持術、および胃瘻術を除きます

臨時サービスは以下になります：

1. 通常ケアを提供している人たちがいなく、救済を必要とされているために、一時的に時間毎でサービスは提供される。
2. 通常ケアを提供している人たちがいなく、救済を必要とされているために、日中/夜間に短期間でサービスは提供される。
3. 参加者の基本的な自助努力のニーズおよび対話、社交を含む日常生活の他の活動に付き添うサービス。通常ケアを提供している人たちがいなく、救済を必要とされているために、通常の日常生活の継続を提供するサービス。

臨時サービスは資格のある代理店や個人から購入することができます。 参加者は個々の臨時プロバイダーを雇用します。 すべての場合において、IPPはその臨時プロバイダーまたは他のプロセスが修得しているべき必要な訓練とスキルを指定しなければなりません。

臨時サービスは以下の場所で提供されます：

* 個人の家
* 州によって承認された住宅施設。
* 個人の家でない以下のようなその他の地域設定
* 大人向けファミリーホーム/ファミリー学習ホーム
* 子供向け認定ファミリーホーム
* 大人向けデイケア施設
* キャンプ
* 認定幼稚園
* 施設内で30日以上連続して提供されている臨時サービスについてはＦＦＰには請求されません。

この定義の下では、最上位のケアプロバイダーまたはその配偶者が臨時サービスを提供することはできません。 臨時プロバイダーは、予定されている時間に来れなく、サービスが提供できない、ということがあった時のために、予備計画を開発し実行することを要求されています。

臨時サービスは、2004年の障害者教育法（IDEA）に基づいて提供されるサービスと重複しません。これらのサービスは、発達障害のない同年齢の個人のケアと監視のニーズを超える場合のみ提供されます。また、州に承認された民間居住地ではない施設での臨時サービスの一部として提供される場合以外、部屋代と食事代はこのサービスには含まれません

**熟練した看護**

ケアプランに記載されているサービスで、州の看護師実習法の範囲内であり、登録された専門看護師、または登録看護師の監督の下で、州の実践を免許を持ち、資格を持った実務看護師または職業看護師によって提供されます。

熟練した看護は21歳以上の個人にのみ提供されます。 21歳未満の子供のためのすべての医学的に必要な熟練した看護サービスは、EPSDT給付に従って州計画で負担されます。 熟練した看護サービスは、在宅医療給付またはEPSDT給付の下で承認されたメディケイド州計画を通じて利用可能なサービスに取って代わることはありません。

# 専門医療機器と補給品

専門医療機器と補給品には以下が含まれます：（a）IPPで指定されている、参加者が日常生活の活動能力を高めることを可能にする装置、制御装置、または電気器具。 （b）参加者が住んでいる環境を認識、制御、または通信することを可能にする装置、制御装置、または電気器具。 （c）生命維持、または体調に対処するために必要なアイテム、またはそれらを正常に機能さるために必要な補助的な消耗品や備品。（d）参加者の機能上の制限に対処するために必要な、州の計画では利用できないその他の耐久性および非耐久性の医療機器および補給品 （e）州計画では入手できない必要な医薬品。 これらのアイテムの修理、維持、設置、および手入れと使用のトレーニングも含まれています。免除金で払い戻されるアイテムは、州計画に基づいて供給される医療機器および補給品に追加され、参加者にとって直接的な医療上または救済上の利益のないアイテムは除外します。 すべてのアイテムは、製造、設計、設置の適切な基準を満たしている必要があります。また、該当する場合は、保険業者安全試験所または連邦通信の委員会規格を満たしている必要があります。それら機器の修理および維持は、可能な限り製造元の正規販売店が行ってください。

# 発話、聴覚、言語サービス

発話、聴覚、言語サービスは、発話病理学的聴覚学サービスおよび補聴器として、カリフォルニア州規制法第22条、51096項、51098項、および51094.1項で定義されています。 発話病理学サービスは、スピーチ、声または言語の障害および状態の識別、測定および改正または修正、ならびにそのような障害および状態に関するカウンセリングを目的としたサービスを意味しまう。 聴覚サービスとは、聴覚および聴覚障害に関連する測定、評価、識別およびカウンセリングをするサービスを意味します；聴覚障害が発話、言語、聴覚に影響を与えたことによるコミュニケーション障害の修正； 補聴器の推奨と評価。 補聴器とは、人の聴覚障害を補うため、または補うために処方されたあらゆる聴覚支援を意味します。

21歳未満の子供のための医学的に必要なすべてのスピーチ、発話、聴覚および言語サービスはEPSDTの利益に従って州計画で負担されています。この発話、聴覚および言語サービスは、承認された州の計画に基づいて提供された発話、聴覚および言語サービスの利用制限を超えた場合に限り、21歳以上の個人にのみ提供されます。

承認された州計画におけるスピーチ、ヒアリングおよび言語サービスは、月に2つのサービス、月に2つのサービスの組み合わせに制限されています。 補聴器の給付金には、1会計年度ごと、受益者一人あたり最大1,510ドルの上限、または医学的に必要な額が適用されます。

# テクノロジー

テクノロジーは、商業的に取得、修正、またはカスタムメイドされたかにかかわらず、地域一体化、独立を促進し、参加者の機能的能力を向上、維持、または改善するために使用されるアイテム、機器、または製品システムです。 参加者のIPPで指定されている、許可されているテクノロジサービスには、次のものがあります：

1. 参加者の慣習的な環境における適切なテクノロジーと適切なサービスの提供が参加者に与える影響の機能的評価を含む、参加者の技術的ニーズの評価
2. 購入、リース、またはその他の方法でテクノロジーデバイスの獲得；携帯電話（毎月の請求書、携帯電話のアプリ）、iPad、タブレット、ラップトップなど。サービスには、あらゆるテクノロジー機器の使用に関する保険および研修が含まれます。
3. テクノロジーデバイスの選択、設計、取り付け、カスタマイズ、適合、適用、維持、修理または交換。
4. 3参加者、または該当する場合はその家族、保護者、支持者、または権限のある参加者の代行者のための研修または技術支援。そして
5. .参加者の主要な生活機能に実質的に関与し、雇用され、サービスを提供している専門家、又は他の個人のための研修と技術支援。
6. テクノロジーは、州計画を通じて利用できない場合にのみ、SDP免除下で購入することができます。

# 無給介護者のための研修およびカウンセリングサービス

参加者に無給の支援、トレーナー研修、同伴また監視を提供する個人のための研修およびカウンセリングサービス。 このサービスの目的において、「個人」とは、免除の対象となる人に無償のケア、トレーニング、指導、同伴、または支援を提供する、個人、家族、隣人、友人、同伴者、または同僚として定義されます。このサービスは有料の介護者をトレーニングするために提供はされないかもしれません。 トレーニングには、IPPに含まれるサービスとサポートを指示、IPPで指定された機器の使用、および参加者を安全に自宅に維持するために必要に応じた更新を含みます。 カウンセリングは、参加者のニーズを満たすために無給介護者を支援することを目的としなければなりません。 参加者に無給の支援を提供する個人のためのすべての訓練はIPPに含まれなければなりません。このサービスには、IPPで特定された参加者のニーズに関連する分野での正式な指導に関連する登録費用および研修料が含まれています。 トレーニングイベントまたは会議に出席するための旅行、食事および宿泊費の費用は、このサービス定義もとでは負担されていません。このサービスは、免除サービスの家族 / 消費者トレーニングで提供されるサービスと重複するものではありません。

# 引越し／設定費用／他のサービス

引越し/設定費用は、施設から地域内の自分の家に移行する個人を支援するための、一時的な非継続的な設定費用です。 これらの経費は、適切な生活環境の取得と確保に関連する初期設定費用の一部に充てられ、個人が新しい生活環境に入ったときの個人の健康と安全のニーズに対応します。 「自分の家」とは、個人が所有、賃貸契約、または賃借している家、アパート、マンション、トレーラー、またはその他の宿泊施設を含む住居のことです。 このサービスには、必要な家具、家庭用品、および地域生活への移行を成功させるために必要なサービスで、以下が含まれます：

* アパートや家を賃貸するために必要な敷金。
* 引っ越し費用。
* 病害虫駆除、アレルゲン対策、または入居前の1回の清掃など、健康と安全の保証。
* 公共料金（電話、電気、ガスによる暖房）のための手数料または返金不可の保証金。
* •ベッド、テーブル、椅子、ブラインド、食器、食料品など、地域の住居に居住し使用するために必要な家具。

以下のサービスは除外されます：

* 趣味用具、テレビ、ケーブルテレビへのアクセス、またはVCRとDVDなど、気紛れ／リクリエーション／エンターテインメント目的のために設計されたアイテム。
* 部屋代と食費、毎月の家賃または住宅ローンの費用、通常の光熱費、家電製品、および食べ物。このサービスを通じて購入された商品は、サービスを受ける個人の所有物であり、他の住居に引っ越した場合には、個人はその所有物を一緒に持っていきます。 個人が施設から地域社会に移行する前に、これらの費用の一部が発生する可能性があります。そのような場合、個人が施設に収容されている間に発生した引っ越し／設定費用は、個人が施設を去り、免除に登録される日まで完了したとはみなされません。個人のケアプランに含まれる引っ越し/設定費用は、個人が施設から出る日から最大180日前までに支給される場合があります。 ただし、そのような費用は、個人が施設を出て、免除に登録される日までに完了したとは見なされません。

# 車両の改良と改造

車両の改造は、参加者が自立性を高め、地域社会とより完全に一体化し、健康と安全を確保できる手助けをする機器、制御装置、またはサービスです。修理、維持、設置、およびこれらのアイテムの取り扱いと使用法に関するトレーニングが含まれています。車両の改造は、適合装置の製造元の正規販売店によって行われる必要があります。そのような機器の修理およびメンテナンスは、可能な限り製造元の正規販売店によって行われるものとします。

車両の改造には、以下が含まれますが、これらに限定されません：

:

1. ドアハンドルの取り替え;
2. ドアの拡大；
3. 持ち上げ装置；。
4. 車椅子固定装置；
5. 適応シート装置; 6。
6. 適応ステアリング、加速、信号、およびブレーキ装置； そして
7. 手すりと掴み棒

個別の基準で、代替の輸送サービスと比較して車両改造の費用対効果が確立されている場合、車両への改造が含まれるものとします。 車両の改造は、受領者または受取人の家族が所有する車両に限られ、車両自体の購入は含みません。 受取人の家族には、受取人の実の両親、養父母、義理の親、兄弟姉妹、子供、配偶者、家庭内パートナー（家庭内パートナーが法的に認められている管轄内）、または受取人の法定代理人が含まれます。 車両の改造は、個別のケアプランに文書化されている場合、および認可された理学療法士または登録作業療法士による書面による評価がある場合にのみ提供されます。 対象車両は、参加者または、一緒に住んでいる参加者の家族、または参加者に主要な長期サポートを提供している継続的に連絡を取り合っている人で、そのサービスの有料プロバイダーではない人によって所有されている車両です。